作 成 日 平成 23 年 6 **月** 1 日

千円

部局名	選举管理委員会	所属名	選举管理委員会事務局	所属長名	山﨑 勇	電話	483-1151 内線3640

1. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)

I. 事務事業の位置付け・概要(PLAN)																			
コード	309	0	事務事業名称	選挙啓	発事	業								短縮:	コード	経常	3090	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計		款	02	総務費			項	04	選挙	举 費	目	02	選挙科			
区分	☑ 自治		□ 法定受	受託事務	;	根拠	法令等	公職選	拳法第 6 s	条									
	□ その	D他 ———																	
事業概要	事業概要(事務事業を開始したきっかけを含めて記入)																		
・公職選挙・選挙に																			
	・選挙に関する啓発,周知等																		
													T						
事務事業	事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 5本の柱(章) 99 施策体系外の事業(柱)																		
• 投票率(の長期但	送迷状	児の継続。						大項目	目(節)		99	施策体系外の事業(対	大項目)					
								総合	中	項目		99	施策体系外の事業(ロ	中項目)					
								計画	·										
の																			
								施 策 体		,,,,									
								14				99	施策体系外の事業(総	畑項目)					

細項目

実施計画の 計画事業

平成21年4月 ~ 平成22年3月

計画事業費

2. 事務事業の目的・指標・実績(DO)

計画事業の位置付けの有無

□計画事業期間

・八千代市の有権者・小・中学生、高校生等の将来の有権者
※平成22年度に実際に行ったこと: ・八千代市明るい選挙推進協議会運営 ・選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査会 ・選挙啓発紙「白ばらやちよ」の発行 ・新有権者のしおり(成人式にて)の配布 ※平成23年度に計画していること: ・八千代市明るい選挙推進協議会運営 ・選挙啓発ポスター・標語作品募集及び審査会 ・選挙啓発紙「白ばらやちよ」の発行 ・新有権者のしおり(成人式にて)の配布 ・ホームページを活用した各種周知
・有権者の選挙への関心を広げる ・将来の有権者となる小・中学生,高校生等に選挙全般への関心を持ってもらう ・明るい選挙に対して理解広げる
入力対象外

区分			274 TT	2 1 年度	2 2 年	2 3 年度	
			単位	実績	計画	実績	計画
	指標 1	登録選挙人数(各年3月定時登録者数)	人	151, 136	152, 000	152, 123	153, 000
対象指標	指標 2	各年成人式参加者予想数	人	1, 350	1, 711	1, 112	1, 732
	指標3	市内小中学校生徒数(各年4月1日現在)	人	16, 509	16, 856	16, 856	16, 882
	指標 1	明るい選挙ポスター・啓発標語応募人数(小・中学校)	人	131	200	67	200
活動指標	指標 2	選挙啓発紙「白ばらやちよ」発行	部	60, 202	65, 000	65, 000	65, 000
	指標3	新有権者のしおり発行	₩	1, 350	1, 350	1, 350	1, 350
	指標 1	ポスター・標語応募者率 (小・中学校) [千分率]	%0	7. 63	10	3. 97	10
成果指標	指標 2	ポスター・標語応募学校率(小・中学校)[百分率]	%	25. 7	30	27. 8	50
	指標3						
	指標 1						
上位成果指標	指標 2						
	指標3						

⊐ -	- ド 3090	事務事第	美名称	選挙啓発事業	所属名 選挙管理委	員会事務局		
単位				2 1 年度	2.2	2年度	2 3 年度	
学 位			+12	実績	計画	実績	計画	
		国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
	財源内訳	地方債	千円	0	0	0	0	
_		一般財源	千円	580	1, 142	625	1, 142	
事業		その他	千円	0	0	0	0	
主な事業費の内訳			印刷製本費327千円 委託料201千円	印刷製本費435千円 委託料342千円	印刷製本費368千円	印刷製本費435千円 委託料342千円		
人件	費 (B)		千円	9, 521. 6	6, 661. 2	6, 661. 2	6, 661. 2	
١ -	- タルコスト	(A) + (B)	千円	10, 101. 6	7, 803. 2	7, 286. 2	7, 803. 2	

3. 事務事業の評価(SEE)

3.	事務事業の評価(SEE)								
評価 類型	評価事項	評価区分	理由						
		□ 結び付いている	・施策体系外のため						
	①事業目的が上位の施策に結びついているか?	□ 結び付くが見直しの余地がある							
		□ 結びつきが弱い・ない							
		☑ 評価対象外事項							
		□ 達成している	・周知と意識向上の目的とする事業であるので、今後も啓発事業を推進する必要性がある。						
	②すでに所期目的を達成しているか?	☑ 達成していない							
目的妥当	※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。	□ 評価対象外事項							
性	③民営化で目的を達成できるか?	□ 可能性はある	・民営化の主体となりうるものとしては、現在のところ唯一、八千代市明るい選挙推進協議会が候補として挙げられる。同協議会は、全国組織に繋がる民間ボランティア団体である。しか						
	※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。	☑ 可能性はない	し、同協議会は、完全に独立して啓発事業を営めるほどの強固な体制を有していない。現状は市の事業として同協議会と連携して事業に取組むこと以外に事業の意図の実現は難しいと える。						
	(民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。)	□ 評価対象外事項							
		☑ 現状のままでよい	・対象表現が不明確であったので、「八千代市の有権者」と「小・中学生、高校生等の将来の 有権者」とする。(H22年度既に見直し済み) ・意図表現が不的確であったので、対象の新規設定に合わせ見直す。(H22年度既に見直し済						
	④「対象」・「意図」の設定は現 状のままで良いか?	□ 見直す必要がある	お						
		□ 評価対象外事項							
		☑ 有効性向上の可能性がある							
	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか? 可能性がある場合は、⑤-2,	□ 効率性向上の可能性がある							
	3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記	□ 両方可能性がある							
	入する。 ,	□ 可能性がない							
有	⑤-2 有効性や効率性を向上さ	□ 民間委託等	具体的な方法 ①自主ホームページの積極的運営による選挙関連情報の提供量と質の充実を図る。						
	せる手段は何か? 該当する手段を選択し、	□ 臨時的任用職員等の活用	②関係ホームページとの相互リンクによる選挙情報に触れる機会の拡充を図る。 ③個別選挙事業への高校生や大学生等のプレ有権者,若年有権者の参加の機会を設ける。 効果						
効 率 性	具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」	☑ I T化等の業務プロセスの見直し	・教育委員会及び学校教育の現場との連携を深めることにより将来的な有権者となる、小・中学生、高校生等の選挙への関心を深めることができる。 ・現有権者についても、ホームページを活用した選挙全般の情報提供を行うことにより、興						
生	である場合は、該当する類 似事業を記入する。	□ 受益者負担の見直し	味、関心を喚起し投票率の向上を図ることが可能。						
		□ 類似事業との統合・役割見直し	類似 1 実施主体 (所管部署)						
		□ 上記以外の方法	事業 実施主体 (所管部署)						
	5-3 推進にあたっての課題はあ るか?(一時的な経費増・市	☑ ある	①選挙事業繁忙期においてもホームページ運営に要する一定の作業時間を確保しなければならない。 ②関係ホームページ運営者との協議が必要。						
		口ない	③参加者の安全・公平性の確保と参加者募集の事務の増大。						

-										
	-ド 3090 事務事業名称	選挙啓発事業					所属名	選挙管理委員会事務局		
今後の方向	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	図 改革・改善 図 手法プロー □ 事業規模の □ その他 □ 廃止・休止 □ 事業完了 □ 現状のまま	セスの改革・改善 の拡大・縮小 割見直し	第	・将来的な有権者となる子ども達と若年有権者の選挙への興味と関心を高めるた策を講じて、将来的な投票率の向上を追求する。					
性				 E 費	Ì			ゲットとし、その成長に合わせ中長期的且		
			削減	不 変	増加	ていくことが見込まれる。)	。成果は,その取組を通じて徐々に向上し		
	⑦この事務事業の今後の経費・成果 の方向性について選択し、右欄に理	向上						理的,物的なインセンティブを用意する必 するが2人月分程度の人件費増と報償費等の		
	由を記載する。	成 不 変				若干の経費増が見込まれん				
		果 <u></u> 低 下								
- σ)事務事業に対する市民や議会の意見(田当者が把握し. [*]	ている意見)							
※内	B部サービス業務の場合は、住民ではなった。	く、サービス利	用者、関連部門	門の意見	見や実態など					
	・現時点では特になし									
所属長コメント		のアイデア・手	段にも合理性	がある。	と考える。今	後の取組に当たっては、関		との評価者の示した方向性には説得力がある との協力、他事業との調整が必要となってく		
	☑ 改革改善して継続 選挙		共等についてに	は,課題	瀬 と努め順	次推進すること。				
評価										
調整	□ 統合・役割見直し									
委員	一一その他									
会評										
価	□ 事未元									
員会	□ 廃止・休止 □ 事業完了									